

インドネシアにおける中小企業の発展と
いくつかの制約
(仮訳)

トゥルス・タンブナン

トリサクティ大学

産業・中小企業・ビジネス競争研究センター

主な特徴

- 主として伝統的・原始的な企業、零細企業(MIE)、すなわち労働者が5名未満または資産価値が5,000万ルピー(1米ドル=10,000ルピー換算で5,000米ドル相当)であり、無給の家族内労働者に支えられた自営企業が圧倒的多数を占める。
- 主に農村地域にあり、農業に集中している。
- 主に低所得または貧しい家計が、主たる、または二次的な所得源として経営している。
- 大半の生産者およびそこで働く労働者は、低学歴(大半が小学校)である。
- 女性は、繊維および衣服、食品、皮革製品および手工芸などの特定の産業においてのみ生産者または労働者として積極的に参加している。

- 失業状態にある労働者のための「最後の頼みの綱」となっている: 企業家精神というよりは、むしろ貧困を反映している。
- 製造業においては、単純な生産が多い。ローテクの消費財・家庭用品。
- 下請けは、未だに十分発展していない。
- 輸出比率が低く、輸出は大半が間接的に行われている。
- 中小企業(SME)は、未だに非常に重要な雇用の受け皿とみなされており、したがって、貧困削減の原動力の一つとされている。競争力の向上またはイノベーションの源泉、企業家精神の育成の源泉、あるいは輸出の源泉とはみなされていない。

規模別に見たインドネシアにおける総企業数（100 万社）

企業規模 の種類	2000	2003	2005	2007	2008
零細企業 および小 規模企業	39.7	43.4	47.01	49.7	51.2
中規模 企業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.04
大企業	0.01	0.01	0.01	0.1	4.4
合計	39.8	43.5	47.1	49.9	51.3

インドネシアにおける企業規模別、部門別の企業構成（2008年）（%）

	零細企業	小規模企業	中規模企業	大規模企業	合計
農業	52.1	0.2	4.3	5.54	51.5
鉱業	0.5	0.4	0.7	1.8	0.5
製造業	6.3	10.3	20.6	29.9	6.3
電力・ガス・水道	0.02	0.11	0.79	2.86	0.02
建設	0.3	2.4	4.7	5.6	0.3
貿易・ホテル・レストラン	28.4	73.5	50.9	28.7	28.9
輸送・通信	6.3	3.4	3.6	7.3	6.3
金融・賃貸・サービス	1.9	4.5	10.02	13.7	1.9
サービス	4.2	5.3	4.5	4.5	4.3
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

インドネシアにおける企業規模別、部門別の実質 GDP の構成（2008 年）

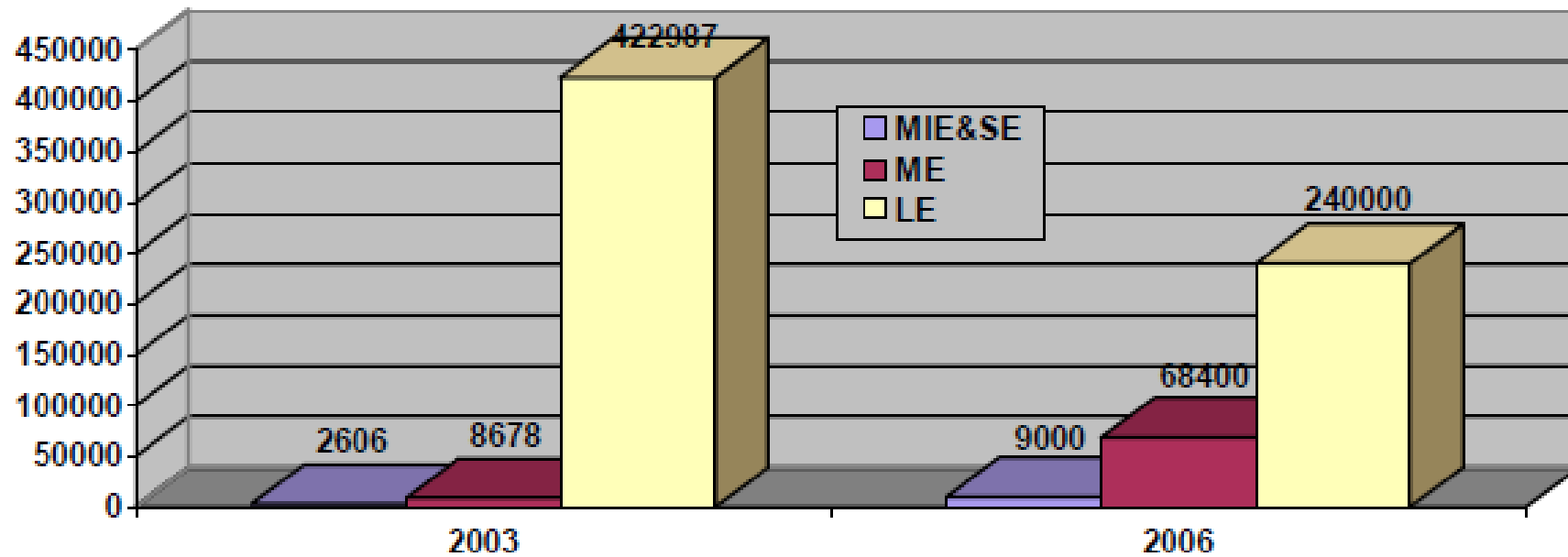
	零細企業と 小規模企業	中規模企業	大規模企業	合計
農業	87.37	8.57	4.06	100.00
鉱業・採石	10.52	2.07	87.41	100.00
製造業	18.86	12.01	69.13	100.00
電力・ガス・水道	1.36	6.87	91.77	100.00
建設	16.37	21.47	62.16	100.00
貿易・ホテル・レストラン	83.41	12.52	4.07	100.00
輸送・通信	25.40	15.81	58.79	100.00
金融、賃貸・サービス	21.19	42.45	36.36	100.00
サービス	83.50	12.00	4.50	100.00

主な制約

主な問題別に見た製造業の小規模企業と零細企業の数

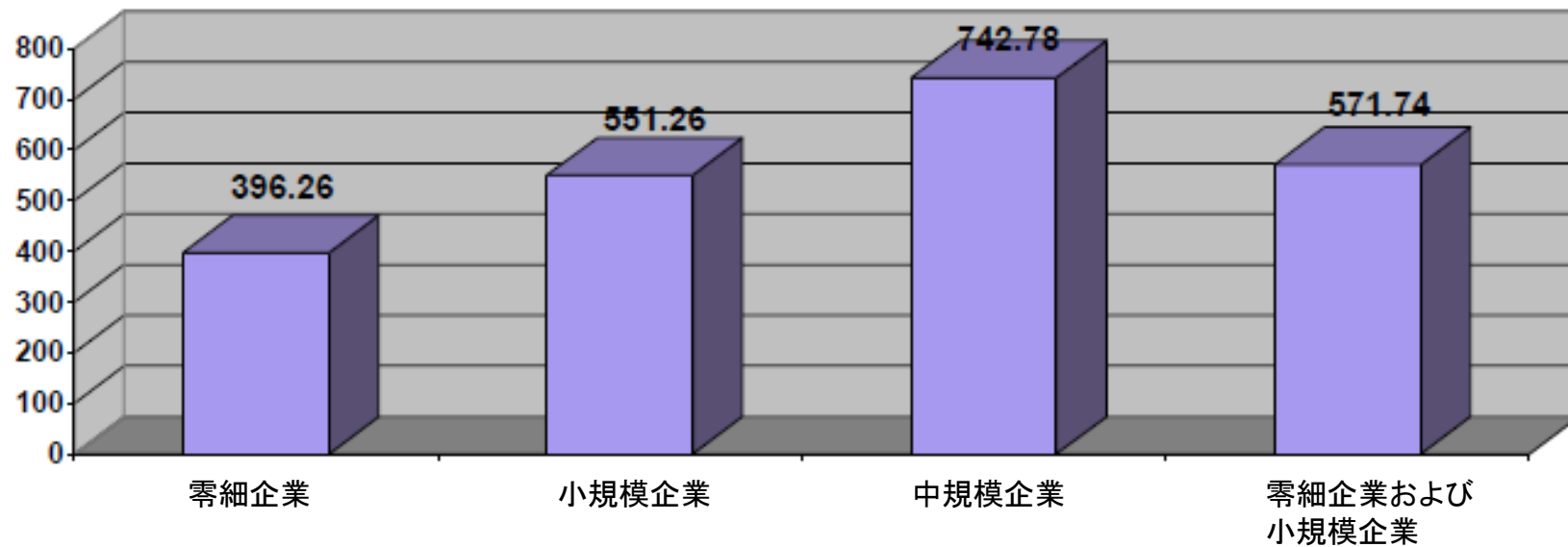
	小規模企業	零細企業	小規模企業と 零細企業の合計
深刻な問題はない	46,485	627,650	674,135
深刻な問題がある	192,097	1,862,468	2,054,565
－原材料の不足または高値	20,362	400,915	421,277
－マーケティング上の困難	77,175	552,231	629,406
－資本不足	71,001	643,628	714,629
－輸送／流通上の困難	5,027	49,918	54,945
－エネルギーの高値または供給不足	4,605	50,815	55,420
－人件費の高さ	2,335	14,315	16,650
－その他	11,592	150,646	162,238
合計	238,582	2,490,118	2,728,700

インドネシアにおける零細企業、小規模企業、および中規模企業の労働生産性 (ルピア／労働者)



MIE & SE = 零細企業および小規模企業、ME = 中規模企業、LE = 大企業

2006年の零細企業、小規模企業、および中規模企業における労働者1人あたりの平均所得
(1,000ルピア)



アジアの特定の発展途上国の総輸出額に中小企業が占める割合
(1990年代から2006年までの平均)

国名	割合 (%)
中国	60
インド	38-40
チャイニーズ・タイペイ	56
ベトナム	20
シンガポール	16
マレーシア	15
インドネシア	18
タイ	46
フィリピン	22
パキスタン	25

三つの質問と三つの答え:

1) Q: インドネシアの中小企業は、APECから恩典を得ることができるのか？

A: はい

2) Q: どのような形で？

A: - (国外における)ビジネス機会の拡大

-他のAPEC加盟国からの輸入の簡易化・自由化による、原材料・投入物の低価格化

-技術・知識の移転

3) Q: それでは、質問1の達成には、何が必要なのか？

A.:

- インドネシアの中小企業は、APECが生み出すすべての活動に、直接的および間接的に関与しなければならない。: 地域貿易および地域投資;
- 地域貿易、特に輸出に関しては、インドネシアの中小企業も参加しなければならない。個々の加盟国の政府は、その国に所在する多国籍企業(特に、APEC地域以外の国を本国とする多国籍企業)ではなく、中小企業を含めた国内企業が、輸出活動、または地域の生産／サプライチェーンに従事することを最優先しなければならない。

- インドネシア政府は、国内中小企業的能力構築をサポートし、効率的で世界的にきわめて高い競争力をもつ輸出企業として、これら中小企業を整えていかなければならない。
- インドネシア政府は、様々な便宜を図って、国内中小企業と、国内に立地する輸出指向の多国籍企業との間に交わされる下請け契約を促進しなければならない。この便宜には、国内中小企業の製造した構成部品やスペア部品、または半製品の使用を多国籍企業に奨励するための税制優遇措置を含まれうる。
- 投資協力に関しては、国内中小企業が下請け業務、ジョイントベンチャー、戦略的同盟やその他の形態の事業提携／協力などを通じて、投資プロジェクトに積極的に携わることを促進すべきである。

問題点：経済成長、輸出拡大、原材料の供給・使用可能性の拡大のいずれからみても、APECの存在が国内中小企業に与えるプラスの影響の証左は未だ見当たらない。

中小企業に限らず、インドネシアの一般の人々も、APECまたはASEANが何であるかさえ理解していない。

我々の課題：国内中小企業に対して、彼らのためにAPECが存在すること、あるいは、APECのおかげでより大きなビジネス機会が提供されていることを、どのように納得させることができるか。

ありがとうございました